

第3次 紀の川市行財政改革大綱	第4次 紀の川市行財政改革大綱（事務局案）
第1章 策定の趣旨 第1節 第3次行財政改革の必要性 1 策定目的 2 これまでの行財政改革の取り組み 第2節 策定方針 1 現行の行財政改革大綱の取り組みの成果と課題の継承 2 第2次紀の川市長期総合計画、紀の川市財政計画との整合 3 行政経営の観点に基づく体制の強化 第2章 基本目標と推進項目 第1節 基本目標 第2節 推進項目 1 時代に対応した行政サービスの提供 (1) 成果重視の行政経営と行政評価の活用 (2) 公共サービスの向上 (3) 市政への市民参画の推進 (4) 公正の確保と透明性の向上 (5) 電子自治体の推進 2 簡素で効率的な行政運営 (1) 事務事業の検証・改善 (2) 総務事務の効率化 (3) 外郭団体等の見直し (4) 民間委託等の推進 3 人事管理と効率的な組織の確立 (1) 定員管理の適正化 (2) 給与の適正化 (3) 多様な雇用形態の活用 (4) 柔軟かつ機動的な組織・機構の構築 (5) 職員の意識改革と人材育成の推進 4 公有財産の適正管理と有効活用 (1) 公共施設マネジメントの推進 (2) 公共施設(建物)の最適化 (3) 公有財産の有効活用 (4) 指定管理者制度の活用 5 自主性・自立性の高い財政運営の確保 (1) 中長期展望に立った財政運営 (2) 自主財源の確保 (3) 補助金の整理合理化 (4) 公共工事の改革 (5) 特別会計の経営健全化 (6) 地方公営企業の経営健全化 第3章 行財政改革の推進体制 第1節 計画期間 第2節 推進体制 第3節 行財政改革推進計画の策定	第1章 策定の趣旨 第1節 第4次行財政改革の必要性 1 策定の必要性 第2節 これまでの行財政改革の取組 1 これまでの行財政改革大綱の変遷 2 第3次行財政改革大綱における主な取組と課題 第3節 策定方針 1 現行の行財政改革大綱の取り組みの成果と課題の継承 2 第2次紀の川市長期総合計画、紀の川市財政計画との整合 3 持続可能な行政経営の視点に基づく取組の確立 4 デジタル技術を活用した自治体DXIにつながる取組の推進 第2章 紀の川市の現状 第1節 人口推計 第2節 財政状況 第3節 公共施設 第4節 職員定数管理 第3章 基本目標と推進項目 第1節 基本目標 第2節 推進項目 1 効率的で質の高い行政サービスの提供 (1) 行政評価を活用した持続可能な行政経営 (2) 官民連携の推進 (3) 証拠に基づいた政策立案(EBPM)の推進 (4) 市政への市民参可の推進 (5) 公正の確保と透明性の向上 2 人材育成と効率的な組織の確立 (1) 人材育成と意識改革の推進 (2) 組織の最適化と定員の適正化 (3) 柔軟かつ機動的な組織機構の構築 (4) 働きやすい環境整備 3 市有財産の適正管理と有効活用 (1) 公共施設マネジメントの推進 (2) 公共施設(公共建築物)の最適化 (3) 市有財産の有効活用 (4) 指定管理者制度の活用 4 健全で持続可能な財政運営の確立 (1) 財政基盤の強化 (2) 安定した財源の確保 (3) 補助金の整理合理化 (4) 公共工事の改革 (5) 公平な受益と負担の適正化 (6) 特別会計・公営企業会計等の経営健全化の推進 5 行政サービスにおけるデジタル化の推進 (1) デジタル化による市民の利便性の向上 (2) デジタル化による行政運営の効率化 (3) セキュリティ対策の徹底 (4) デジタルデバйдへの対応 第4章 行財政改革の推進体制 第1節 計画期間 第2節 推進体制 第3節 行財政改革推進計画の策定